

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成人歯科検診事業			事業番号	011-180
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
		寄与するKPI	有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
			無	現状値	—	目標値	—	

事業の概要

2	関連計画	堺市歯科口腔保健推進計画、堺市健康増進計画		
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	健康増進法 歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例		
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	満30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳、71歳・72歳・73歳・74歳の堺市民と堺市民で75歳以上の生活保護受給者(令和4年3月末 年齢別人口113,378人・令和4年4月1日付 75歳以上の生活保護受給者7,236人)	対象数	120,614
			単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活習慣の改善への意識を高め、市民主体の健康づくりの実践へ結びつけることにより、市民がいつまでも食べることを楽しめるよう、生涯にわたる口腔の健康を維持することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	疾患の早期発見により、歯科治療における市民の負担を軽減し、また、歯みがき指導を同時に受けることにより、歯周病を予防し、生涯にわたる口腔の健康を維持する。そのために、歯周病や口腔機能に関する検診の機会を提供し、かかりつけ歯科医での定期的な受診につなげる。 成人歯科検診では、歯周疾患を予防し、歯の喪失を防ぎ、口腔機能を保つため、歯周疾患予防に重点を置いた口腔内診査と、歯みがき指導を行う。検診は、自己負担500円で、市内の協力歯科医院で受診することができる。また、71歳以上の市民には、食べる・話す等の口腔機能の衰えである「オーラルフレイル」の症状が見え始める傾向があることから、口腔機能チェックを含めた歯科検診を、自己負担500円で実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人堺市歯科医師会、一般社団法人狭山美原歯科医師会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 成人歯科検診受診率	%	目標値	2.1	2.1	1.8	2.1
		実績値	0.9	0.8		
		達成率	41%	37%		
当該指標を選定した理由		歯科口腔保健推進計画の目標値でもある、定期的な歯科検診やかかりつけ歯科医を持つ割合の増加を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：対象年齢別人口に対する実績値割合（直近3年間で最も高い実績値を採用）で算定 実績値：成人歯科検診受診率				
12 成人歯科検診受診者数	人	活動指標(成果を上げるための手段)	実績		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		目標値	2,544	2,409	2,070	
		実績値	1,040	928		
当該指標を選定した理由		歯科口腔保健推進計画の目標値でもある、定期的な歯科検診やかかりつけ歯科医を持つ割合の増加を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：対象年齢別人口に対する実績値割合（直近3年間で最も高い実績値を採用）で算定 実績値：成人歯科検診受診者数(令和元年度より対象年齢71歳～74歳、75歳以上の生活保護受給者を拡充)				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	成人歯科検診事業	事業番号	011-180
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	13,513	6,291	5,978	5,595	5,994
13 財源内訳					
国支出金	450	360	575	514	466
府支出金			0		
市債			0		
その他 ()			0		
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		
一般財源	13,063	5,931	5,403	5,081	5,528
14 人件費 (b)	1,520	1,520	1,540	1,540	1,530
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	15,033	7,811	7,518	7,135	7,524

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	需用費	R4	142	142			
		R5	186	186			
	役務費	R4	34	34			
		R5	63	63			
	委託料	R4	5,419	4,905			
		R5	5,745	5,279			
		R4					
		R5					
		R4					
		R5					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 受診者数	人	1,040	928
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,811	7,135
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	7,511	7,689
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 歯周病予防を推進し早期に発見するため、本市では、国が示す40、50、60、70歳に加え、30、35歳を追加して実施している。また、嚙む・飲み込むなどの口腔機能が衰えてくる等のオーラルフレイル予防に効果があると考え、政令市でも先駆的に口腔機能チェックを含んだ検診を71歳以上の方に実施している。歯周病予防は全身の健康にもつながり健康寿命の延伸にもつながることから、検診の必要性の啓発を行う。受診者数は伸び悩んでいるため、受診勧奨の工夫も検討する。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 全身の健康と口腔の健康の関連性について指摘されていることや、生涯にわたる歯や口腔の健康が社会生活の質の向上に寄与することを踏まえ、歯や口腔の健康を保つことが不可欠である。
う蝕や歯周病、口腔機能チェックも含めた検診を行うことは、口腔内疾患の早期発見、重症化予防に繋がる。これらのことから、歯科検診は健康寿命の延伸や心身の健康の保持増進、生活の質の向上にも重要な役割を果たしている。